



平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月18日

上場会社名 北越メタル株式会社

上場取引所 東

コード番号 5446

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.hokume.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 栗原 頼幸

問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長 氏名 米山 克巳 TEL (0258)24-5111

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

親会社等の名称 トピー工業株式会社 (コード番号: 7231) 親会社等における当社の議決権所有比率 34.7%
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	22,076	10.4	3,044	21.3	2,983	25.0
17年3月期	19,995	22.8	2,509	487.9	2,386	619.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,764	△1.3	87.44	—	15.6	12.7	13.5
17年3月期	1,787	557.6	89.56	—	19.1	11.1	11.9

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 3百万円 17年3月期 15百万円
②期中平均株式数(連結) 18年3月期 19,946,109株 17年3月期 19,955,130株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	24,475	12,381	50.6	619.81
17年3月期	22,435	10,288	45.9	515.76

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 19,943,916株 17年3月期 19,949,110株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	3,453	△1,135	△1,494	3,316
17年3月期	1,372	△420	△672	2,492

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

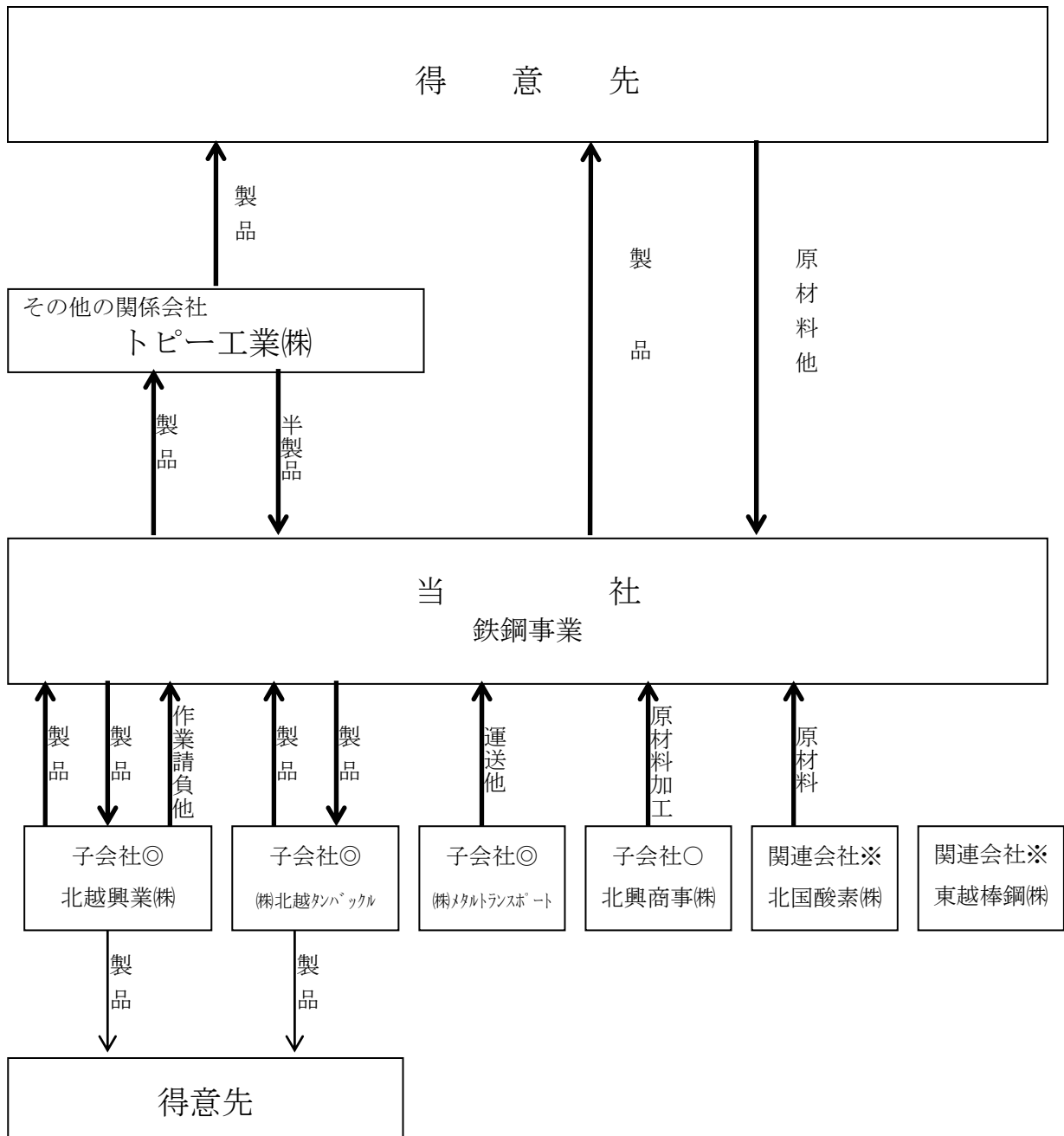
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,700	1,140	690
通期	21,160	2,120	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 65円18銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
従って、今後の主原料である鉄スクラップ価格や鋼材市況等の変動により、業績予想値が変わる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社4社、関連会社2社、その他の関係会社1社より構成）は、鉄鋼製品の製造加工ならびに販売等を主な事業としております。
 事業の系統図で示しますと、次のとおりであります。（平成18年3月31日現在）



- ◎ 連結子会社
- 持分法適用の非連結子会社
- ※ 持分法非適用の関連会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として資源保護と、環境保護に一定の役割を果たしつつ、当社グループの特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図り、株主をはじめ関係先の負託に応えて行くことを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社における利益配分の基本方針は、業績を基本に経営環境、財務状況などを勘案して決定することを原則としております。当社の属する普通鋼電炉業界は、市況産業であり業績が景気変動の影響を大きく受けやすい産業であります。その中においてコスト競争力の強化と高付加価値製品の開発・拡販に努め、収益の改善・向上と財務体質の強化を図り、配当水準の向上を目指したいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げについて、株式の流動性を高め投資家層の拡大を図る有効な手段のひとつとして認識しておりますが、その費用ならびに効果、株価水準等について慎重に検討したうえで対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、経営の適切な経営判断を目的とする、各種の経営指標を用いております。それらの結果の総合的な分析により、企業価値を高めてまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、鉄鋼素材から土木・建築向け加工製品までの一貫体制のなかで、より高付加価値製品の開発・拡充を指向し、他社との差別化、優位性を図り経営基盤の安定・強化を目指しております。

グループ経営の一体化のもとで、各社の役割を明確化し、共有化された目標を掲げ、効率的なグループ経営を実践することにあります。具体的には、営業面では、顧客情報・ニーズの一元的かつ迅速な収集を行い、従来に増して効率的、効果的な営業活動を展開するとともに新規顧客の開拓、新製品の開発につなげ、売上高の拡大を目指してまいります。コスト面では、継続的に実施している改善活動を中心にグループを挙げて強力に推進し、競争力の強化に努めてまいります。

また、会社経営の効率性の確保とコンプライアンス体制の強化を図るため、平成18年4月に内部監査室を設置するとともに、内部統制システムの構築に取り組んでまいります。

6. 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
トピー工業株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	34.65 (1.32)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け及び親会社等との関係

トピー工業株式会社は、議決権所有割合の 34.65% (間接所有を含む) を所有する筆頭株主であります。同社に自動車部品用異形鋼等を販売するほか、同社と連携を保ちつつ形鋼の受注販売を行っています。また、当社の取締役 (8 名) のうち親会社等との兼務取締役は 1 名で少数であり、独自の経営判断ならびに一定の独立性が確保されていると認識しております。

当社は、今後とも同社グループの一員として、密接な関係を維持していく考えであります。

(役員の兼務状況)

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	岡崎 茂美	トピー工業(株)専務取締役	経営体質の強化のため

③親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は、関連当事者との取引に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、公共投資は減少傾向にあるものの、好調な企業収益を反映して民間設備投資は増加し、個人消費も雇用・所得環境の改善に伴い回復に向かうなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

当社グループの関連業界では、このような経済情勢のもとで、全国的には民間設備投資は堅調に推移したものの、引き続き公共工事の減少に加え、住宅投資も伸びず、鋼材需要は依然として低調でありましたが、県内では平成16年の水害や中越地震による被災地域での復旧・復興投資等が増えました。また、主原料である鉄スクラップ価格は比較的安定していたものの、副原料である合金鉄の価格変動や原油価格などが上昇するなか、需要に見合った生産・販売に徹し、製品販売価格の維持・改善に努めてまいりました。

当社グループは、このような環境下、平成17年4月から新たな改善活動「MAC2000」に全力を挙げて取り組みました。その中で、販売面では、主力製品の異形棒鋼は需要が伸びないなか、製品販売価格を重視し、既存顧客へのきめ細かい営業活動の展開と新規顧客の開拓を目指し取り組んできました。土木・加工製品については製品販売価格の改善と営業エリアの拡大を図るため新規顧客の開拓に努力するとともに、新製品の開発については、平成16年から開発を進めてきました開先付き異形棒鋼「J-BAR」を製品化して販売を開始いたしました。

また、コスト面では、重油価格等の上昇や環境面に配慮し、圧延加熱炉燃料転換によるエネルギーコスト低減などに取り組むとともに、生産性の向上や高品質化等を目指し努力してまいりました。

その結果、製品販売価格の改善や土木・加工製品の販売が伸びたことなどから、売上高は220億7千6百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

収益面では、エネルギーコストや環境費用などが増えたものの、製品販売価格の改善などや全社一丸となって取り組んでいる改善活動により、経常利益は29億8千3百万円（前年同期23億8千6百万円の経常利益）、当期純利益は17億6千4百万円（前年同期17億8千7百万円の当期純利益）となりました。

株主の皆様をはじめ関係各位の暖かいご支援の賜と厚く御礼申し上げます。

当期の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり7円とすることを本年6月開催の定時株主総会に提案させていただく予定であります。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高止まりや米国、アジア諸国の経済動向などの不透明感はあるものの、しばらくは民間設備投資や個人消費などの内需を中心とした安定的な回復傾向が持続するものと思われまます。

当社グループの関連業界につきましては、県内では自然災害による復旧・復興投資は暫く継続するものと思われまますが、全国的には民間設備投資が好調なものの、公共工事の縮減などから、今後も鋼材需要の大幅な回復は望めない経営環境で推移するものと予想されまます。

当社グループといたしましては、このような経営環境のもとで、更に収益力を強化し、経営基盤の向上を図るため、引き続き改善活動「MAC2000」を主体に総力を挙げて努力いたしまます。

販売面におきましては、主力製品である棒鋼・線材などは国内需要が減少するなかで、製品販売価格を重視し、需要に見合った受注をしてまいます。異形鋼・特殊棒鋼や土木・加工製品は、新規顧客の開拓と営業エリアの拡大に取り組み、新製品の開発を進めてまいます。

生産面におきましては、エネルギーコストや諸費用が増えるなかで、環境を重視した高効率生産体制の構築を目指し、コスト低減活動に努め、引き続き顧客の満足する高品質で価格競争力のある製品の提供を目指まます。

また、会社経営の効率性の確保とコンプライアンス体制の強化を図るため、平成18年4月に内部監査室を設置するとともに、内部統制システムの構築に取り組みでまいます。

今後もグループ連結経営の収益改善を図り、経営体質の改善・強化に積極的に取り組み、グループ全体の技術力強化と経営安定を図っていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別なご理解とご支援を賜りまますようお願い申し上げます。

(3) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したため、前連結会計年度末に比べ824百万円（33.1%）増加し、当連結会計年度末には3,316百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、3,453百万円の増加（前連結会計年度比2,081百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額396百万円、売上債権の増加206百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益2,984百万円、減価償却費729百万円等を計上したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、1,135百万円の減少（前連結会計年度比714百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,123百万円、その他投資による支出13百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、1,494百万円の減少（前連結会計年度比821百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出915百万円、短期借入金の減少額587百万円、配当金の支払による支出99百万円等によるものであります。

(4) 事業等のリスク

①市場環境等

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として、鉄スクラップを主原料とし特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図っておりますが、当社グループの属する普通鋼電炉業界は、市況産業であり業績が景気変動の影響を受けやすい産業であります。特に公共投資、民間設備投資及び住宅建築等の鋼材需要の変動や製品の市場価格によって、当社グループの業績と財務状況に大きく影響いたします。

当社グループが消費する主原料である鉄スクラップ、合金鉄、燃料等の価格は国際的な経済状況の動きを反映して、大幅に変動する可能性があります。

従って、このような原料等の値上がり分を考慮して、製品価格の改善並びにコスト低減をすべく努力するものの、製品価格の改善が図れなかった場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②災害、事故による影響

当社グループは、危機管理委員会を設置し、災害の事前防止対策や設備の事前点検を実施し、災害防止に努めておりますが、大規模な地震、台風などの自然災害に見舞われ、重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、工場の操業停止等により業績に悪影響を受ける可能性があります。

③法規制等について

当社グループは、現時点の規制に従って業務を遂行しておりますが、将来における環境・リサイクル関連等を含めて法律、規制、政策等の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社の業務遂行や業績等で影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1		2,610,309		3,434,411
2 受取手形及び売掛金			6,574,844		6,754,348
3 たな卸資産			2,324,532		2,252,773
4 繰延税金資産			163,947		196,137
5 その他			58,215		68,955
貸倒引当金			△22,774		△21,268
流動資産合計			11,709,073	52.2	12,685,357
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	7,279,340		7,614,213	
減価償却累計額		△3,839,555	3,439,784	△3,999,114	3,615,098
(2) 機械装置及び運搬具	※1	17,378,752		17,734,752	
減価償却累計額		△13,979,113	3,399,638	△14,161,984	3,572,767
(3) 工具器具及び備品	※1	1,636,615		1,723,975	
減価償却累計額		△1,318,780	317,835	△1,343,194	380,781
(4) 土地	※1		1,997,325		1,997,325
(5) 建設仮勘定			900		—
有形固定資産合計			9,155,484	40.8	9,565,973
2 無形固定資産			8,131	0.0	6,669
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		1,365,483		2,022,184
(2) 長期貸付金			1,695		—
(3) 繰延税金資産			50,157		43,971
(4) 固定化営業債権	※5		3,240		30,444
(5) その他			185,587		162,485
貸倒引当金			△46,858		△41,945
投資その他の資産合計			1,559,304	7.0	2,217,141
固定資産合計			10,722,921	47.8	11,789,784
III 繰延資産					
社債発行費			3,630		—
繰延資産合計			3,630	0.0	—
資産合計			22,435,625	100.0	24,475,142

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※1	4,815,096	41.5	5,168,101	39.6
2 短期借入金		3,425,751		2,566,803	
3 一年以内償還予定社債		40,000		40,000	
4 未払法人税等		249,745		1,084,225	
5 その他		786,489		836,369	
流動負債合計		9,317,083		9,695,500	
II 固定負債					
1 社債	※1	560,000	12.4	520,000	9.5
2 長期借入金		1,299,383		805,954	
3 繰延税金負債		175,106		381,022	
4 退職給付引当金		616,201		553,054	
5 役員退職給与引当金		52,573		68,398	
6 連結調整勘定		14,633		—	
7 その他		61,833		4,637	
固定負債合計		2,779,731		2,333,066	
負債合計		12,096,814	53.9	12,028,566	49.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		49,881	0.2	65,075	0.3
(資本の部)					
I 資本金	※6	1,969,269	8.8	1,969,269	8.1
II 資本剰余金		1,399,606		1,399,606	
III 利益剰余金		6,659,847	29.7	8,324,210	34.0
IV その他有価証券評価差額金		265,265	1.2	695,756	2.8
V 自己株式	※7	△5,061	△0.0	△7,341	△0.0
資本合計		10,288,928	45.9	12,381,501	50.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		22,435,625	100.0	24,475,142	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			19,995,948	100.0		22,076,364	100.0
II 売上原価			15,343,850	76.7		16,813,580	76.2
売上総利益			4,652,097	23.3		5,262,783	23.8
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		2,142,230	10.7		2,218,077	10.0
営業利益			2,509,867	12.6		3,044,706	13.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		192			132		
2 受取配当金		17,709			21,384		
3 連結調整勘定償却額		14,633			14,633		
4 持分法による投資利益		15,867			3,422		
5 賃貸料収入		13,156			12,774		
6 受取損害保険金		8,421			—		
7 その他		19,805	89,784	0.4	8,223	60,570	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		110,965			83,461		
2 手形売却損		7,268			4,040		
3 社債発行費償却		3,630			3,630		
4 たな卸資産減耗損		78,507			—		
5 たな卸資産評価損		4,740			6,677		
6 その他		7,700	212,812	1.1	23,677	121,487	0.6
経常利益			2,386,839	11.9		2,983,790	13.5
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※3	—			83,804		
2 受取損害保険金		—			12,855		
3 保険解約益		4,692			—		
4 その他	※4	15,614	20,306	0.1	14,922	111,581	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	172			5,449		
2 減損損失	※6	56,963			—		
3 災害による損失	※7	239,461			—		
4 固定資産除却損	※8	44,964			79,935		
5 品質補償費		82,217			—		
6 投資有価証券評価損		77,999			—		
7 貸倒引当金繰入額		—	501,779	2.5	25,773	111,158	0.5
税金等調整前当期純利益			1,905,366	9.5		2,984,212	13.5
法人税、住民税及び事業税		259,066			1,239,304		
法人税等調整額		△146,665	112,400	0.6	△32,815	1,206,489	5.4
少数株主利益			5,786	0.0		13,615	0.1
当期純利益			1,787,179	8.9		1,764,108	8.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,399,606		1,399,606
II 資本剰余金期末残高			1,399,606		1,399,606
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,922,567		6,659,847
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,787,179	1,787,179	1,764,108	1,764,108
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		49,899	49,899	99,745	99,745
IV 利益剰余金期末残高			6,659,847		8,324,210

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,905,366	2,984,212
減価償却費		739,277	729,061
減損損失		56,963	—
連結調整勘定償却額		△14,633	△14,633
退職給付引当金増減額(減少:△)		33,188	△63,147
役員退職給与引当金増減額(減少:△)		△2,713	15,825
貸倒引当金増減額(減少:△)		△23,773	△6,418
受取利息及び受取配当金		△17,901	△21,516
支払利息		118,234	87,502
有形固定資産売却損		172	5,449
有形固定資産除却損		44,964	79,935
持分法による投資利益		△15,867	△3,422
売上債権の増減額(増加:△)		△1,217,649	△206,709
たな卸資産の増減額(増加:△)		△556,098	71,758
仕入債務の増減額(減少:△)		29,741	353,005
その他の流動資産の増減額(増加:△)		△36,659	295
その他の固定資産の増減額(増加:△)		28,399	36,876
その他の流動負債の増減額(減少:△)		164,481	57,658
その他の固定負債の増減額(減少:△)		△11,599	△53,773
未払消費税等の増減額(減少:△)		91,163	△50,852
投資有価証券評価損		77,999	—
災害による損失		239,461	—
たな卸資産減耗損		78,507	—
前期損益修正益		—	△83,804
受取損害保険金		—	△12,855
その他		△3,863	10,186
小計		1,707,162	3,914,634
利息及び配当金受取額		17,907	21,516
利息の支払額		△118,279	△85,923
災害による支出		△145,729	—
法人税等の支払額		△88,898	△396,938
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,372,162	3,453,288
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		225,877	225,898
定期預金の取組みによる支出		△225,878	△225,899
短期貸付による支出		△400	—
短期貸付金の回収による収入		240	160
長期貸付金の回収による収入		870	870
投資有価証券の取得による支出		△180	△183
有形固定資産の取得による支出		△413,785	△1,123,605
有形固定資産の売却による収入		95	1,380
無形固定資産の取得による支出		△406	—
その他投資収入		6,817	—
その他投資支出		△13,411	△13,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		△420,163	△1,135,153
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		597,724	—
短期借入金の返済による支出		△663,373	—
短期借入金の増減額		—	△587,046
長期借入れによる収入		710,000	150,000
長期借入金の返済による支出		△1,222,977	△915,330
社債の償還による支出		△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出		△3,963	△2,280
配当金の支払額		△49,576	△99,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		△672,166	△1,494,035
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		279,832	824,099
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,212,386	2,492,219
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,492,219	3,316,318

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち北越興業(株)、(株)北越タンバックル及び(株)メタルトランスポートの3社を連結子会社としている。</p> <p>(2) 非連結子会社 北興商事(株) (連結の範囲から除いた理由) 北興商事(株)は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 北興商事(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 北国酸素(株)及び東越棒鋼(株)については連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 総平均法による低価法</p> <p>原材料 主要原材料については、移動平均法による低価法 その他は、移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 北興商事(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社の本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法によっている。また、連結子会社については建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～19年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 商法施行規則第39条の規定に基づき均等償却(3年)している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,221,014千円)については、15年による按分額を費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>役員退職給与引当金 当社は役員退職金の支払に備えるため期末役員退職慰労金支給見込額を基礎とする現価額(70%)を計上している。 また一部の連結子会社については、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末の基準額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が56,963千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「財務活動によるキャッシュ・フロー」のうち、「短期借入れによる収入」(当連結会計年度960,525千円)、「短期借入金の返済による支出」(当連結会計年度△1,547,572千円)は、従来、総額表示していたが、当連結会計年度より「短期借入金の増減額」として純額表示している。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,691千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が21,691千円減少している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																															
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>工場財団組成分</td> <td>担保に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 2,130,486千円</td> <td>短期借入金 2,110,000千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 3,058,096千円</td> <td>1年以内返済長期借入金 658,273千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品 5,770千円</td> <td>長期借入金 642,918千円</td> </tr> <tr> <td>土地 83,144千円</td> <td>保証債務 75,726千円</td> </tr> <tr> <td>計 5,277,497千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工場財団組成外分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金 40,990千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 749,654千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地 1,631,971千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 950,900千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 3,373,516千円</td> <td></td> </tr> </table>		工場財団組成分	担保に対応する債務	建物及び構築物 2,130,486千円	短期借入金 2,110,000千円	機械装置及び運搬具 3,058,096千円	1年以内返済長期借入金 658,273千円	工具器具及び備品 5,770千円	長期借入金 642,918千円	土地 83,144千円	保証債務 75,726千円	計 5,277,497千円		工場財団組成外分		定期預金 40,990千円		建物及び構築物 749,654千円		土地 1,631,971千円		投資有価証券 950,900千円		計 3,373,516千円		<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>工場財団組成分</td> <td>担保に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 2,119,566千円</td> <td>短期借入金 1,566,402千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 3,225,679千円</td> <td>1年以内返済長期借入金 359,402千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品 5,545千円</td> <td>長期借入金 276,336千円</td> </tr> <tr> <td>土地 83,144千円</td> <td>保証債務 58,697千円</td> </tr> <tr> <td>計 5,433,935千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工場財団組成外分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 716,491千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地 1,681,971千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 1,029,897千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 3,428,359千円</td> <td></td> </tr> </table>		工場財団組成分	担保に対応する債務	建物及び構築物 2,119,566千円	短期借入金 1,566,402千円	機械装置及び運搬具 3,225,679千円	1年以内返済長期借入金 359,402千円	工具器具及び備品 5,545千円	長期借入金 276,336千円	土地 83,144千円	保証債務 58,697千円	計 5,433,935千円		工場財団組成外分		建物及び構築物 716,491千円		土地 1,681,971千円		投資有価証券 1,029,897千円		計 3,428,359千円	
工場財団組成分	担保に対応する債務																																																
建物及び構築物 2,130,486千円	短期借入金 2,110,000千円																																																
機械装置及び運搬具 3,058,096千円	1年以内返済長期借入金 658,273千円																																																
工具器具及び備品 5,770千円	長期借入金 642,918千円																																																
土地 83,144千円	保証債務 75,726千円																																																
計 5,277,497千円																																																	
工場財団組成外分																																																	
定期預金 40,990千円																																																	
建物及び構築物 749,654千円																																																	
土地 1,631,971千円																																																	
投資有価証券 950,900千円																																																	
計 3,373,516千円																																																	
工場財団組成分	担保に対応する債務																																																
建物及び構築物 2,119,566千円	短期借入金 1,566,402千円																																																
機械装置及び運搬具 3,225,679千円	1年以内返済長期借入金 359,402千円																																																
工具器具及び備品 5,545千円	長期借入金 276,336千円																																																
土地 83,144千円	保証債務 58,697千円																																																
計 5,433,935千円																																																	
工場財団組成外分																																																	
建物及び構築物 716,491千円																																																	
土地 1,681,971千円																																																	
投資有価証券 1,029,897千円																																																	
計 3,428,359千円																																																	
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) 11,800千円</p> <p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>保証の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北興商事(株)</td> <td>62,010</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>13,715</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,726</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額(千円)	保証の内容	北興商事(株)	62,010	銀行借入	従業員	13,715	銀行借入	計	75,726	—	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) 11,800千円</p> <p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>保証の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北興商事(株)</td> <td>53,896</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>4,800</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,697</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額(千円)	保証の内容	北興商事(株)	53,896	銀行借入	従業員	4,800	銀行借入	計	58,697	—																						
保証先	金額(千円)	保証の内容																																															
北興商事(株)	62,010	銀行借入																																															
従業員	13,715	銀行借入																																															
計	75,726	—																																															
保証先	金額(千円)	保証の内容																																															
北興商事(株)	53,896	銀行借入																																															
従業員	4,800	銀行借入																																															
計	58,697	—																																															
<p>4 受取手形割引高 19,153千円</p>		<p>4 受取手形割引高 7,640千円</p>																																															
<p>※5 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権である。</p>		<p>※5 同左</p>																																															
<p>※6 当連結会計年度末における当社の発行済株式総数は、普通株式19,970,000株である。</p>		<p>※6 同左</p>																																															
<p>※7 当連結会計年度末における当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,890株である。</p>		<p>※7 当連結会計年度末における当社が保有する自己株式の数は、普通株式26,084株である。</p>																																															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">出荷費</td><td style="text-align: right;">1,179,537千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">267,391千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,916千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">64,549千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">公租公課</td><td style="text-align: right;">44,686千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,202千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">4,429千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる4,429千円である。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 その他の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">3,406千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">12,207千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,614千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">172千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工業用ファスナー等製造設備</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>群馬県甘楽郡甘楽町</td> <td style="text-align: right;">26,135千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td>新潟県長岡市他</td> <td style="text-align: right;">30,827千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,963千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>工業用ファスナー等製造設備資産においては、需要の落ち込みと製品価格の下落により、今後も経常的に損失が見込まれるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。 また、遊休資産については、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。 減損損失の主な種類ごとの内訳は、建物及び構築物14,618千円、機械装置及び運搬具13,039千円、土地19,241千円、その他10,063千円である。 なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、固定資産税評価額等により算定している。</p>	出荷費	1,179,537千円	給与手当	267,391千円	役員退職給与引当金繰入額	24,916千円	退職給付費用	64,549千円	公租公課	44,686千円	減価償却費	29,202千円	試験研究費	4,429千円	貸倒引当金戻入額	3,406千円	その他	12,207千円	計	15,614千円	機械装置及び運搬具	172千円	用途	種類	場所	減損金額	工業用ファスナー等製造設備	建物及び構築物他	群馬県甘楽郡甘楽町	26,135千円	遊休資産	土地他	新潟県長岡市他	30,827千円	計	—	—	56,963千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">出荷費</td><td style="text-align: right;">1,328,578千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">230,817千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,825千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,664千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">公租公課</td><td style="text-align: right;">47,384千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,604千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">10,319千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる10,319千円である。</p> <p>※3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">品質補償費戻入額</td><td style="text-align: right;">66,817千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">16,986千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,804千円</td></tr> </table> <p>※4 その他の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">保証債務戻入額</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">14,918千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,922千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,449千円</td></tr> </table> <p>※6 _____</p>	出荷費	1,328,578千円	給与手当	230,817千円	役員退職給与引当金繰入額	15,825千円	退職給付費用	26,664千円	公租公課	47,384千円	減価償却費	26,604千円	試験研究費	10,319千円	品質補償費戻入額	66,817千円	その他	16,986千円	計	83,804千円	保証債務戻入額	3千円	その他	14,918千円	計	14,922千円	機械装置及び運搬具	5,449千円
出荷費	1,179,537千円																																																																		
給与手当	267,391千円																																																																		
役員退職給与引当金繰入額	24,916千円																																																																		
退職給付費用	64,549千円																																																																		
公租公課	44,686千円																																																																		
減価償却費	29,202千円																																																																		
試験研究費	4,429千円																																																																		
貸倒引当金戻入額	3,406千円																																																																		
その他	12,207千円																																																																		
計	15,614千円																																																																		
機械装置及び運搬具	172千円																																																																		
用途	種類	場所	減損金額																																																																
工業用ファスナー等製造設備	建物及び構築物他	群馬県甘楽郡甘楽町	26,135千円																																																																
遊休資産	土地他	新潟県長岡市他	30,827千円																																																																
計	—	—	56,963千円																																																																
出荷費	1,328,578千円																																																																		
給与手当	230,817千円																																																																		
役員退職給与引当金繰入額	15,825千円																																																																		
退職給付費用	26,664千円																																																																		
公租公課	47,384千円																																																																		
減価償却費	26,604千円																																																																		
試験研究費	10,319千円																																																																		
品質補償費戻入額	66,817千円																																																																		
その他	16,986千円																																																																		
計	83,804千円																																																																		
保証債務戻入額	3千円																																																																		
その他	14,918千円																																																																		
計	14,922千円																																																																		
機械装置及び運搬具	5,449千円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※7 平成16年7月13日に発生した、新潟県豪雨災害による水害復旧費用及び平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震による地震災害復旧費用である。 ※8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物及び構築物 16,435千円 機械装置及び運搬具 17,611千円 工具器具及び備品 10,917千円 <hr/> 計 44,964千円	※7 _____ ※8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物及び構築物 10,210千円 機械装置及び運搬具 59,519千円 工具器具及び備品 10,205千円 <hr/> 計 79,935千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
<div style="text-align: right;">平成17年3月31日</div> 現金及び預金勘定 2,610,309千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△118,090</u> 現金及び現金同等物 <u>2,492,219</u>	<div style="text-align: right;">平成18年3月31日</div> 現金及び預金勘定 3,434,411千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△118,092</u> 現金及び現金同等物 <u>3,316,318</u>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	701,878	1,157,163	455,284
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	173,388	165,075	△8,312
合計		875,267	1,322,239	446,971

2 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	31,444
合計	31,444

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	886,069	1,978,070	1,092,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,105	870	△235
合計		887,174	1,978,940	1,091,765

2 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	31,444

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また連結子会社においては、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度等の制度を設けている。	同左

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務 (千円)	△1,724,747	△1,689,426
ロ 年金資産 (千円)	294,535	403,763
ハ 未積立退職給付債務 (千円)	△1,430,211	△1,285,663
ニ 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	814,009	732,608
ホ 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	—	—
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) (千円)	△616,201	△553,054
チ 前払年金費用 (千円)	—	—
リ 退職給付引当金(トーチ) (千円)	△616,201	△553,054

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 勤務費用 (千円)	△158,623	△55,880
ロ 利息費用 (千円)	—	—
ハ 期待運用収益 (千円)	—	—
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	△81,400	△81,400
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—	—
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (千円)	△240,024	△137,281

(注) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しているため、退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成17年3月31日)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成18年3月31日)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	未払賞与 71,835千円		未払賞与 79,980千円
	品質補償費 34,317千円		未払事業税 78,496千円
	投資有価証券評価損 83,459千円		投資有価証券評価損 83,070千円
	役員退職給与引当金 15,106千円		役員退職給与引当金 23,377千円
	退職給付引当金繰入限度超過額 243,260千円		退職給付引当金繰入限度超過額 224,750千円
	その他 122,418千円		その他 93,777千円
	繰延税金資産小計 570,398千円		繰延税金資産小計 583,453千円
	評価性引当金 △350,479千円		評価性引当金 △330,719千円
	繰延税金資産合計 219,919千円		繰延税金資産合計 252,734千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △180,921千円		その他有価証券評価差額金 △395,607千円
	繰延税金負債合計 △180,921千円		繰延税金負債小計 △395,607千円
	繰延税金資産の純額 38,997千円		評価性引当金 1,960千円
			繰延税金負債合計 △393,647千円
			繰延税金負債の純額 △140,913千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成17年3月31日)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成18年3月31日)
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。
	(調整)		
	連結会社の繰越欠損金など △34.7%		
	住民税均等割等 0.2%		
	税効果会計適用後の法人税率等の負担率 5.9%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

事業の種類は「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

事業の種類は「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないために記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないために記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	トピー工業(株)	東京都千代田区	18,093,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 40.1 間接 1.5	兼任1人	製品の販売	形鋼・加工製品の販売	652,877	売掛金	243,955
主要株主(会社等)	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241,311	総合商社	(被所有) 直接 10.1 間接 —	兼任1人	原材料等の購入	原材料等の購入	4,731,017	支払手形及び買掛金	1,881,316
								設備の購入	3,100	未払金	3,255

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 形鋼及び加工製品の販売については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
- (2) 原材料等の購入については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
- (3) 設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備購入と同様である。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
持分法適用の非連結子会社	北興商事(株)	新潟県三条市	10,000	製鋼原料の集荷販売	(所有) 直接 40.0 間接 —	兼任1人	発生品の加工を委託	発生品の加工を委託	10,450	買掛金	1,794
								工場建物等の賃貸	7,323	—	—
								土地の賃借	5,150	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 発生品の加工委託については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
- (2) 工場建物等の賃貸については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸料を決定している。
- (3) 土地の賃借については、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃借料を決定している。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	トピー実業(株)	東京都千代田区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(所有) 直接 2.1 間接 — (被所有) 直接 1.5 間接 —	なし	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	702,890	売掛金	327,950
								原材料等の購入他	3,236,455	買掛金	1,156,101
								設備の購入	47,590	未払金	36,733

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 棒鋼、形鋼及び加工製品等の販売については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
 - (2) 原材料等の購入については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
 - (3) 設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備購入と同様である。
- (注) 上記1～4の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	トピー工業(株)	東京都千代田区	18,093,430	自動車車輪、糸鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 33.3 間接 1.3	兼任1人	製品の販売、半製品の購入	形鋼・加工製品の販売	725,073	売掛金	262,434
								半製品の購入	12,338	買掛金	7,561
主要株主(会社等)	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241,311	総合商社	(被所有) 直接 10.1 間接 —	兼任1人	原材料等の購入	原材料等の購入	1,354,902	支払手形及び買掛金	2,248,642

(注1) 平成17年6月10日付にて、トピー工業(株)は親会社からその他の関係会社になった。

なお、取引金額は平成17年4月から平成18年3月までの取引金額、期末残高は平成18年3月末現在の残高を記載している。

(注2) 平成17年6月10日付にて、伊藤忠商事(株)は主要株主ではなくなった。

なお、伊藤忠商事(株)の議決権等の所有(被所有)割合については平成17年6月9日現在のものを記載しており、取引金額は平成17年4月から平成17年6月までの取引金額、期末残高は平成17年6月末現在の残高を記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 形鋼及び加工製品の販売については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
- (2) 半製品及び原材料等の購入については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
持分法適用の非連結子会社	北興商事(株)	新潟県三条市	10,000	製鋼原料の集荷販売	(所有) 直接 40.0 間接 —	兼任1人	発生品の加工を委託	発生品の加工を委託	3,805	買掛金	3,352
								工場建物等の賃貸	7,027	—	—
								土地の賃借	5,150	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 発生品の加工委託については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
- (2) 工場建物等の賃貸については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸料を決定している。
- (3) 土地の賃借については、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃借料を決定している。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	トピー実業(株)	東京都千代田区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(所有) 直接 2.1 間接 — (被所有) 直接 1.3 間接 —	なし	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	1,112,700	売掛金	456,821
								原材料等の購入他	3,351,670	買掛金	1,404,823
								設備の購入	117,798	未払金	41,470

(注) 平成17年6月10日付にて、トピー実業(株)は親会社の子会社からその他の関係会社の子会社になった。なお、取引金額は平成17年4月から平成18年3月までの取引金額、期末残高は平成18年3月末現在の残高を記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 棒鋼、形鋼及び加工製品等の販売については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
- (2) 原材料等の購入については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
- (3) 設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備購入と同様である。

(注) 上記1～4の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	515.76円	1株当たり純資産額	619.81円
1株当たり当期純利益	89.56円	1株当たり当期純利益	87.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の 当期純利益	1,787,179千円	連結損益計算書上の 当期純利益	1,764,108千円
普通株式に係る当期純利益	1,787,179千円	普通株式に係る当期純利益	1,744,108千円
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項なし。	普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	利益処分による賞与額 20,000千円
普通株式の期中平均株式数	19,955,130株	普通株式の期中平均株式数	19,946,109株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	16,190,385	106.7

- (注) 1 金額は、製造原価による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における鉄鋼事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	21,253,910	105.5	1,868,578	69.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	22,076,364	110.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール㈱	5,464,037	27.3	5,807,595	26.3
阪和興業㈱	2,346,108	11.7	2,521,191	11.4
三井物産㈱	2,105,021	10.5	—	—

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。